

オンワードホールディングス(8016)



— 国内外で苦戦続き先行き不透明 —

オンワードホールディングスが2日に発表した上期(2-8月期)決算は国内、海外ともに不振で大幅減益となりました。上期の営業利益は前年同期比で9割の減益で、わずかに2億円強と計画の24億円を大きく下回りました。国内が4割を越す減益となったことに加え、海外も欧州を中心に事業環境が悪化したことなどで赤字が拡大しています。

国内の不振は、消費増税による駆け込み需要の反動が予想された3月の落ち込みを少しでも小さくしようと商品を積極投入したものの、主力のオンワード樫山の3月の月次売上が前年同月比で18%も落ち込むなど予想以上の苦戦となったため、その後は在庫処分に追われ値下げで粗利益率が悪化したためです。上期の粗利益率は前年上期に比べ1.3ポイント低下し、経費コントロールによるコスト削減を進めたものの、粗利益の減少をカバーしきれず、結局、営業利益は前年上期に比べ23億円強の減少となりました。

上期の不振を受けてオンワードホールディングスは通期の業績予想を下方修正しました。前期比6割近い増益の90億円と見込んでいた営業利益を2割近い減益となる46億円へと見直しています。下期の計画を前年下期と比較してみると4割近い増益で、ハードルは低くないようにもみえます。しかし、従来予想からは3割近く下方修正されているうえ、粗利益率を上期よりも厳しくみたく、粗利益の減少を経費の削減でカバーする見通しとなっていることから、計画通りに経費がコントロールできれば達成可能な数字にもみえます。

上期のオンワード樫山の月次売上は4月以降もマイナスが続き上期トータルでは8%減となりました。9月は5%減となったものの廃止ブランドなどの影響などを除くと前年並みの水準を確保しており、下期はますますのスタートを切ったようです。しかし、国内は消費増税の影響から抜け出したと言い切れず、苦戦する欧州も含めて業績回復のための具体策に欠けています。したがって課題山積で先行きは依然として不透明だといえます。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会